



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 岸田 哲行

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6202-2161

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	278,502	22.4	52,438	63.8	50,522	57.9	38,625	146.6
21年3月期	227,511	6.2	32,014	△20.8	32,003	△19.7	15,661	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	115.33	—	11.9	9.7	18.8
21年3月期	46.75	—	4.8	7.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △743百万円 21年3月期 △589百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	540,761	341,976	63.2	1,019.71
21年3月期	501,852	310,093	61.7	924.43

(参考) 自己資本 22年3月期 341,504百万円 21年3月期 309,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	52,901	△826	△4,978	97,663
21年3月期	29,120	△149,055	105,293	51,536

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	9,379	59.9	2.9
22年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	12,056	31.2	3.7
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	146,000	10.1	23,000	28.9	22,000	34.2	14,500	25.1	円 銭
通期	295,000	5.9	61,000	16.3	59,000	16.8	39,000	1.0	116.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 351,136,165株 21年3月期 351,136,165株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 16,231,245株 21年3月期 16,189,825株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	228,585	10.6	49,256	35.9	49,941	31.7	40,757	70.8
21年3月期	206,753	2.9	36,236	△0.4	37,924	1.8	23,863	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	121.70	—
21年3月期	71.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	553,013		367,341		66.4		1,096.85	
21年3月期	521,184		335,235		64.3		1,000.86	

(参考)自己資本 22年3月期 367,341百万円 21年3月期 335,235百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	114,000	5.2	23,000	36.3	23,000	36.6	15,500	32.5	46.28
通期	239,000	4.6	57,000	15.7	56,500	13.1	38,000	△6.8	113.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
表示方法の変更	25
注記事項	26
連結貸借対照表関係	26
連結損益計算書関係	27
連結株主資本等変動計算書関係	28
連結キャッシュ・フロー計算書関係	30
金融商品関係	31
有価証券関係	34
デリバティブ関係	37
退職給付関係	38
税効果会計関係	39
企業結合等関係	40
賃貸等不動産関係	41
セグメント情報	42
1株当たり情報	45
重要な後発事象	45
開示の省略	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
継続企業の前提に関する注記	54
6. その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、2010年度薬価制度改革の一つとして「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が試行的に導入され、医薬品メーカー各社はそれぞれ新たな取組みが求められ、今後、こうした課題に対応できない企業は退場を余儀なくされる状況を迎えつつあります。また、海外に目を向ければ、世界最大の医薬品市場である米国においても医療保険制度改革が進行中であり、医薬品市場の将来に様々な影響が出てくるものと思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）の遂行に全力で取り組んでまいりました。その結果、「世界に通用する開発パイプライン」、「主力製品として成長した高コレステロール血症治療薬クレストール」、ならびに「グローバル事業展開の橋頭堡となるシオノギファーマ, INC.（当初サイエルファーマ, INC.）を基軸とした米国販売網」を獲得するなど着実な成果を上げることができましたが、一方で、第二次中期経営計画の最終年度となる2009年度も業績面では計画の未達に終わるなど多くの課題も浮き彫りになってきました。こうした第二次中期経営計画で得られた成果および課題を踏まえ、さらなる成長の確実な達成に向けて2010年度から5年間の第三次中期経営計画を策定し、本年4月から新たなスタートを切りました。なお、製造受託事業を営んでおりました連結子会社である武州製薬㈱につきまして、同社の今後の発展およびシオノギグループにおける医療用医薬品事業への経営資源の集中の観点から本年3月にグループ外へ売却いたしました。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期実績	278,502	52,438	50,522	38,625
21年3月期実績	227,511	32,014	32,003	15,661
増減率(%)	22.4	63.8	57.9	146.6

販売の状況について

売上につきましては、主力の国内医療用医薬品の売上は「クレストール」や、高血圧症治療薬「イルベタン」が大きく伸びたほか、外用尋常性ざ瘡治療剤「ディフェリン」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」などが売上増に寄与しましたが、冬場における例年以上の市場の縮小の影響により抗生物質をはじめとする季節性の製品が減少となり、医療用医薬品全体の売上は前年に比べ微減となりました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加したほか、シオノギファーマ, INC.の売上が年間で寄与したこともあり、全体の売上高は2,785億2百万円で前期に比べ22.4%の増加となりました。

利益の状況について

利益面におきましては、ロイヤリティー収入の増加やシオノギファーマ, INC.の寄与により売上総利益は前期に比べ29.2%と拡大しました。また、前期の販売費及び一般管理費に企業結合による仕掛研究開発費（I P R & D）96億6千9百万円を含んでいることにより、営業利益は524億3千8百万円で前期に比べて63.8%の増、経常利益も505億2千2百万円で前期に比べ57.9%の増となりました。また、当期純利益につきましては、武州製薬㈱の売却益などの特別利益が発生したため、前期に比べ146.6%増の386億2千5百万円となりました。

研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、国内では、社会的な要請が高かった抗インフルエンザウイルス剤「ラビアクタ」を本年1月に製造販売承認を取得し、同月発売いたしました。今後のインフルエンザの治療に大きく貢献できるものと考えます。また、本年1月に抗うつ薬「サインバルタ」の製造販売承認を取得し、4月に発売いたしました。同薬剤は、昨年9月に糖尿病性神経因性疼痛の適応症につきましても承認申請いたしました。海外も含め、現在開発中の薬剤としましては、肥満症治療薬、抗H I V薬、血小板減少症治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあります。研究設備関係では、大阪府豊中市における研究所新棟の建設がスタートし、来年4月の竣工後は、研究機能の集約化、生産性の向上が見込まれ、創薬力の強化が期待されます。

こうした活動の結果、当期におけるグループ全体の研究開発費は518億8百万円となりました。

設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、研究所新棟の建設を始めとする研究設備や製造設備の拡充などを中心として積極的に投資を行っており、総額125億円となっております。

2 セグメント別の状況**事業の種類別セグメント**

「医薬品及びその関連する事業」の売上高、営業利益及び資産がいずれも全セグメント合計の90%を超えておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

所在地別セグメント**日本**

国内の売上高は、2,381億9千1百万円で、前期比10.3%の増、営業利益は、529億7千2百万円で、前期比31.1%の増でした。

北米

北米での売上高は、386億4千2百万円で、営業利益は29億1千2百万円でした。売上につきましては、前期が買収後の3ヶ月分の寄与であったため前期にくらべておよそ4倍となっております。営業利益につきましては、前期に買収に伴う仕掛研究開発費96億6千9百万円を一括処理しておりますので損失から利益に転じております。

その他

主としてアジアでの業績であり、売上高が16億6千9百万円で、前期比4.7%の減、営業利益は3億1千3百万円で、前期比32.0%の減でした。

② 次期の見通し

22年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年3月期予想	295,000	61,000	59,000	39,000
22年3月期実績	278,502	52,438	50,552	38,625
増減率(%)	5.9	16.3	16.8	1.0

※米国子会社は決算期変更により15ヶ月決算となっております。

国内医療用医薬品市場におきましては、平成22年4月に業界平均6.5%の薬価改定が実施されるなど、より一層厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、「クレストール」や「イルベタン」を中心とした新製品の販売の拡大により薬価改定の減収分をカバーし、増加を見込んでおります。一方、武州製薬㈱の売却による減収の影響はありますが、ロイヤリティ収入は引き続き増加が期待されることから、全体としましても増収を見込んでおります。なお、シオノギファーマ、INC.を中心とする米国子会社につきましては決算期を3月に変更するため23年3月期は15ヶ月決算となります。これによる売上高の影響は約100億円の増を見込んでおります。

利益面では、原価率の低い米国での売上増およびロイヤリティ収入の増加に加え、原価や販管費などコスト面での管理の徹底を図り、研究開発費の増加を吸収した上で、営業利益、経常利益は大幅な増益を見込んでおります。当期純利益につきましては、22年3月期に特別利益の発生があったため、横ばいを見込んでおります。なお、利益面につきましては、決算期変更による影響はないと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は5,407億6千1百万円で、前期末に比べて389億8百万円増加しました。また、負債は1,987億8千5百万円で、前期末に比べて70億2千6百万円増加し、純資産は3,419億7千6百万円で、前期末より318億8千2百万円増加しました。主な変動要因としましては、資産につきましては、利益増に加えまして、連結子会社である武州製薬(株)を売却したことによる売却代入金によりまして、現金及び有価証券が増加しています。一方で、同社売却に伴い、有形固定資産が減少しております。負債につきましては、昨年6月に国内普通社債300億円を調達する一方、短期及び長期の借入金240億円を返済しております。純資産の増加は、利益増によるものと株価の上昇による「その他有価証券評価差額金」の増と円安による「為替換算調整勘定」の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前年より大幅に増加し、減価償却費やのれん償却額などの非資金取引の費用の増加もあったため、前期に比べ237億8千1百万円多い529億1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資などの支出の一方、武州製薬(株)の売却による収入などあり、8億2千6百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債による調達の一部、借入金の返済、配当の支払いなどにより、49億7千8百万円のマイナスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ461億2千7百万円多い976億6千3百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	78.8%	80.4%	82.7%	61.7%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	153.8%	168.0%	137.9%	112.4%	110.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	0.1	4.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.1	225.6	306.3	37.3	35.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35%（連結配当性向）とすることを目標としております。

平成22年3月期の連結当期純利益につきましては、期間中に発生しました特別損益を含んでおります。特別利益のうち、(株)オムエルと東邦ホールディングス(株)の株式交換益につきましては、企業結合会計で要請されている会計処理上の評価益です。このため、剰余金の処分議案として株主総会に上程する期末配当金につきましては、株式交換益を除いた当期の実質的な利益水準および今後の利益推移を勘案して、1株当たり18円としたいと考えます。これによりまして、中間配当と合せた年間の配当は1株当たり36円となります。なお、平成23年3月期の年間配当金は、4円増額の1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 制度・行政に関わるリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

④ 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

⑤ 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループ医薬品のうち、「クレストール」「フロモックス」の2品目の売上高及びロイヤリティー収入が売上高合計の約35%（平成22年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

⑦ 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

⑩ その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社4社（平成22年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

なお、当連結会計期間における主要な会社の異動は以下のとおりです。

「医薬品及びその関連する事業」

武州製薬㈱は、平成22年3月31日付の事業売却により、連結子会社でなくなりました。

㈱オムエルは、当社と東邦ホールディングス㈱の間の株式交換により平成21年10月1日付で関連会社でなくなりました。

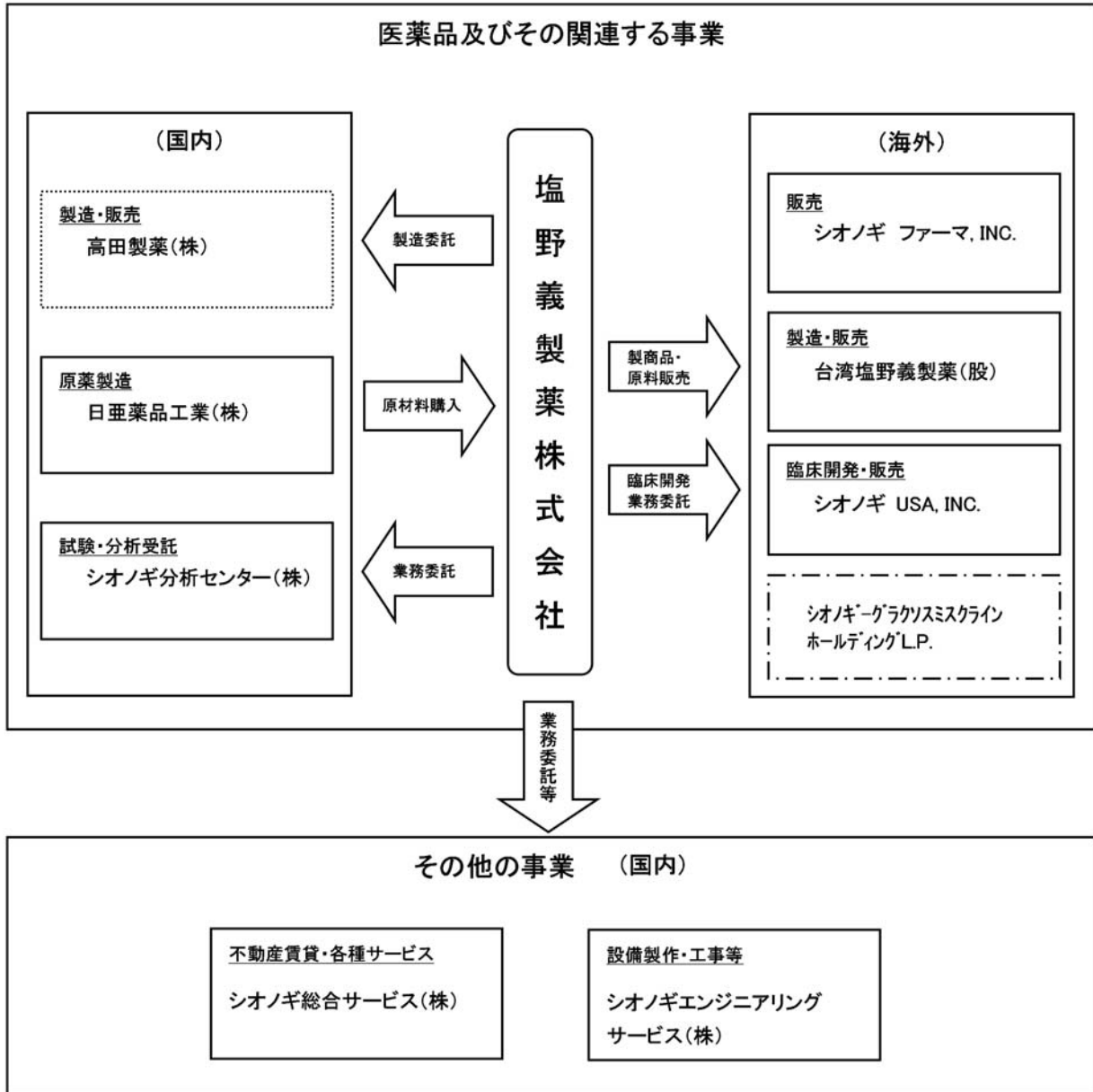
「その他の事業」

シオノギ物流サービス㈱は、平成21年4月1日付でシオノギ総合サービス㈱に吸収合併されたため連結子会社でなくなりました。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、日亜薬品工業㈱、シオノギ分析センター㈱ 高田製薬㈱、台湾塩野義製薬（股） シオノギU S Aホールディングス, INC. シオノギファーマ, INC. シオノギU S A, INC. シオノギグラクソスミスクラインホールディング L.P. その他9社
その他の事業	不動産賃貸、サービス業務 他	シオノギ総合サービス㈱ シオノギエンジニアリングサービス㈱ その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社10社及び関連会社2社は小規模のため表中に表示しておりません。
 2. サイエルフーマ, INC. は、平成22年1月11日(米国東部標準時)付にてシオノギファーマ, INC. に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年度を初年度とする今後5年間の計画として第三次中期経営計画を策定しました。その基本戦略は以下のとおりです。

① 豊富な新薬群を軸とする着実な成長

国内においては、“最重要戦略品目”に位置付けた「 Crestor 」、「イルベタン」、「サインバルタ」の3品目を中心に、「ピレスパ」、「ディフェリン」、「フィニバックス」、「オキシコンチン/オキノーム」、「ラピアクタ」を加えた計8つの“戦略品目”に営業リソースを集中し、「長期収載品に頼らない新薬による成長」の実現を目指します。また、海外における既発売品ならびに開発品の育成により海外売上高を拡大し、連結海外売上高比率の拡大を目指します。

② 新たな成長ドライバーへの投資

抗HIV薬や肥満症治療薬を始めとした開発パイプラインのポートフォリオ管理を徹底すると共に、世界トップクラスの研究生産性を目指すことにより、2014年度までにグローバルでの5品目以上の後期開発ステージへの移行(Phase IIb以降)、4品目の海外承認申請、および1品目以上の承認取得を目指します。

③ 継続して闘う疾患領域

重点疾患領域である「代謝性疾患」、「感染症」、「疼痛」領域において、患者さまに必要な薬を提供し続けるとともに、新たな疾患領域においても萌芽的な研究にチャレンジすることで、医療ニーズに柔軟に対応し、中でも、「肥満・糖尿病」と「ウイルス感染症」を研究開発重点疾患とし、経営資源を集中的に投入してまいります。

今後10年間の長期的な展望においては、2016年以降に訪れる「 Crestor ）」の特許切れによる“試練の時代”を乗り越え、さらなる成長を目指すための取り組みも待ったなしの状況であると強く認識しております。このような状況の中、第三次中期経営計画のスローガンを“SONG for the Real Growth”と設定し、すべてのステークホルダーが真の成長を実感していただける5ヵ年を目指してまいります。

“SONG for the Real Growth”

<i>Speed</i>	(迅速な判断と行動)
<i>Open Mind</i>	(自由な発想と柔軟な心)
<i>Never-Failing Passion</i>	(尽きることのない情熱)
<i>Global Perspective</i>	(高い視点と広い視野)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 23,349	※1 33,532
受取手形及び売掛金	75,380	79,414
有価証券	35,453	70,677
商品及び製品	20,632	26,931
仕掛品	12,556	14,058
原材料及び貯蔵品	9,838	8,350
繰延税金資産	5,188	5,418
その他	※3 20,336	12,292
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	202,724	250,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,295	100,040
減価償却累計額	△69,200	△70,244
建物及び構築物(純額)	31,095	29,795
機械装置及び運搬具	87,771	83,502
減価償却累計額	△75,526	△72,716
機械装置及び運搬具(純額)	12,244	10,786
土地	14,809	10,088
建設仮勘定	8,407	6,842
その他	32,932	33,862
減価償却累計額	△27,678	△28,927
その他(純額)	5,254	4,934
有形固定資産合計	71,811	62,447
無形固定資産		
のれん	71,625	69,874
販売権	42,152	40,719
その他	6,610	8,470
無形固定資産合計	120,388	119,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 66,813	※2 71,870
前払年金費用	25,971	24,410
繰延税金資産	96	80
その他	14,168	12,343
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	106,928	108,584
固定資産合計	299,128	290,097
資産合計	501,852	540,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,444	13,400
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	8,131	13,479
引当金		
賞与引当金	5,325	6,473
その他の引当金	2,336	1,316
引当金計	7,662	7,789
その他	※1 21,566	※1 18,159
流動負債合計	76,804	66,829
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	91,000	77,000
繰延税金負債	13,998	15,435
引当金		
退職給付引当金	7,793	8,077
役員退職慰労引当金	155	—
引当金計	7,948	8,077
その他	2,007	1,442
固定負債合計	114,954	131,955
負債合計	191,759	198,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	304,761	332,669
自己株式	△19,652	△19,733
株主資本合計	326,616	354,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,207	10,362
為替換算調整勘定	△25,188	△23,301
評価・換算差額等合計	△16,980	△12,939
少数株主持分	458	471
純資産合計	310,093	341,976
負債純資産合計	501,852	540,761

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	227,511	278,502
売上原価	※1 70,928	※1 76,263
売上総利益	156,582	202,239
販売費及び一般管理費	※2, ※3 124,568	※2, ※3 149,801
営業利益	32,014	52,438
営業外収益		
受取利息	1,072	484
受取配当金	1,263	1,124
受取ロイヤリティー	426	—
その他	581	970
営業外収益合計	3,343	2,579
営業外費用		
支払利息	701	1,675
寄付金	1,248	1,412
固定資産処分損	426	251
その他	977	1,155
営業外費用合計	3,354	4,494
経常利益	32,003	50,522
特別利益		
事業譲渡益	—	5,351
企業結合における交換利益	—	4,900
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	10,251
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,942
減損損失	—	※4 199
特別契約金	※4 700	—
特別退職金	362	—
災害による損失	※5 253	—
たな卸資産評価損	89	—
投資有価証券売却損	25	—
その他	—	90
特別損失合計	1,430	2,233
税金等調整前当期純利益	30,785	58,540
法人税、住民税及び事業税	14,717	21,145
法人税等調整額	369	△1,246
法人税等合計	15,086	19,899
少数株主利益	37	15
当期純利益	15,661	38,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
前期末残高	297,811	304,761
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	15,661	38,625
当期変動額合計	6,949	27,908
当期末残高	304,761	332,669
自己株式		
前期末残高	△19,280	△19,652
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	△371	△80
当期末残高	△19,652	△19,733
株主資本合計		
前期末残高	320,038	326,616
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	15,661	38,625
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	6,577	27,827
当期末残高	326,616	354,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,068	8,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,860	2,154
当期変動額合計	△13,860	2,154
当期末残高	8,207	10,362
為替換算調整勘定		
前期末残高	△178	△25,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,010	1,887
当期変動額合計	△25,010	1,887
当期末残高	△25,188	△23,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,889	△16,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,870	4,041
当期変動額合計	△38,870	4,041
当期末残高	△16,980	△12,939
少数株主持分		
前期末残高	307	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	13
当期変動額合計	150	13
当期末残高	458	471
純資産合計		
前期末残高	342,235	310,093
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	15,661	38,625
自己株式の取得	△371	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,719	4,054
当期変動額合計	△32,142	31,882
当期末残高	310,093	341,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,785	58,540
減価償却費	13,468	18,047
減損損失	—	199
のれん償却額	906	3,730
有形固定資産処分損益 (△は益)	429	244
事業譲渡損益 (△は益)	—	△5,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,789	1,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△154
受取利息及び受取配当金	△2,335	△1,609
支払利息	701	1,675
為替差損益 (△は益)	79	264
その他の損益 (△は益)	※3 9,669	※4 △4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,418	△4,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,361	△7,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393	△2,095
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,823	△6,417
未払金の増減額 (△は減少)	1,116	5,542
その他	467	7,609
小計	40,045	66,507
利息及び配当金の受取額	2,385	1,645
利息の支払額	△780	△1,513
法人税等の支払額	△12,531	△13,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,120	52,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,213	△4,776
定期預金の払戻による収入	4,074	4,580
有価証券の取得による支出	△19	△455
有価証券の売却による収入	4,020	—
有価証券の償還による収入	—	5,066
投資有価証券の取得による支出	△5,583	△4,395
投資有価証券の売却による収入	18,345	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△11,200	△13,156
有形固定資産の売却による収入	62	49
貸付金の回収による収入	3	9,602
関係会社有価証券の取得による支出	△1,920	△3,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △146,766	※2 △2,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 8,092
その他	△5,856	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,055	△826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△746	△1,031
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	105,000	988
長期借入金の返済による支出	—	△14,000
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△371	△80
配当金の支払額	△8,701	△10,701
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
少数株主からの払込みによる収入	115	—
その他	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,293	△4,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,430	△969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,073	46,127
現金及び現金同等物の期首残高	67,609	51,536
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,536	※1 97,663

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、シオノギ分析センター(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギUSAホールディングス、INC.、サイエルファーマ、INC.、シオノギUSA、INC.、SGホールディング、INC.、他5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 5社 サイエルファーマ、INC.、他4社 ・新規設立による増加 2社 シオノギUSAホールディングス、INC.、他1社</p>	<p>連結子会社数 17社 主要な連結子会社の名称 日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、シオノギ分析センター(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギUSAホールディングス、INC.、シオノギファーマ、INC.、シオノギUSA、INC.、SGホールディング、INC.、他6社 すべての子会社を連結しております。 なお、サイエルファーマ、INC.は、平成22年1月11日(米国東部標準時)付にてシオノギファーマ、INC.に商号変更しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 1社 (除外)・売却による減少 1社 武州製薬(株) ・合併による減少 1社 シオノギ物流サービス(株) ・清算による減少 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 2社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.、他1社 (新規)・買収に伴う増加 1社 両社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社4社(株)オムエル他3社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. 当該関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社3社の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社10社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち8社の決算日は12月31日、2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社11社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち10社の決算日は12月31日、1社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 <p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が316百万円減少し、経常利益が46百万円減少し、税金等調整前当期純利益が135百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 <p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 622 943 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は423百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1054 622 1418 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありませ</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は各在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各在外連結子会社の期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、各在外連結子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、当連結会計期間においては、従来の方によった場合に比べて、売上高が632百万円増加し、営業利益が66百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ906百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,728百万円、9,469百万円、5,882百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「販売権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「販売権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ1,105百万円、4,513百万円 であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は128百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は185百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度は65百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。 ① 担保に供している資産 現金及び預金 7百万円 ② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 6百万円 ※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 4,565百万円 ※3. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。 ① 担保に供している資産 現金及び預金 6百万円 ② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 7百万円 ※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 6,593百万円 3. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として317百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,356百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,822</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(1,392)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(202)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,822百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別契約金 販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金であります。</p> <p>※5. 災害による損失 岩手・宮城内陸地震及び岩手北部地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等があります。</p>	販売促進費	13,356百万円	給与及び手当	21,295	賞与引当金繰入額	2,713	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	377	研究開発費	52,822	（うち賞与引当金繰入額）	(1,392)	（うち退職給付費用）	(202)	研究開発費	52,822百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として474百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,036百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">29,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(1,837)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(1,493)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区 他</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>特定の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については、当該医療用医薬品の販売契約が翌期に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（199百万円）に計上しております。</p>	販売促進費	14,036百万円	給与及び手当	29,387	賞与引当金繰入額	3,679	退職給付費用	2,961	研究開発費	51,808	（うち賞与引当金繰入額）	(1,837)	（うち退職給付費用）	(1,493)	研究開発費	51,808百万円	場所	用途	種類	大阪市中央区 他	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権
販売促進費	13,356百万円																																								
給与及び手当	21,295																																								
賞与引当金繰入額	2,713																																								
役員賞与引当金繰入額	38																																								
退職給付費用	377																																								
研究開発費	52,822																																								
（うち賞与引当金繰入額）	(1,392)																																								
（うち退職給付費用）	(202)																																								
研究開発費	52,822百万円																																								
販売促進費	14,036百万円																																								
給与及び手当	29,387																																								
賞与引当金繰入額	3,679																																								
退職給付費用	2,961																																								
研究開発費	51,808																																								
（うち賞与引当金繰入額）	(1,837)																																								
（うち退職給付費用）	(1,493)																																								
研究開発費	51,808百万円																																								
場所	用途	種類																																							
大阪市中央区 他	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,013,128	176,697	—	16,189,825
合計	16,013,128	176,697	—	16,189,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 176,697株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	4,690	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	利益剰余金	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,189,825	41,420	—	16,231,245
合計	16,189,825	41,420	—	16,231,245

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 41,420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	6,028	18.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	利益剰余金	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,113</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,536</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113	有価証券に含まれる現金同等物	30,300	現金及び現金同等物	51,536	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,069</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,663</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069	有価証券に含まれる現金同等物	66,200	現金及び現金同等物	97,663																										
現金及び預金	23,349百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113																																										
有価証券に含まれる現金同等物	30,300																																										
現金及び現金同等物	51,536																																										
現金及び預金	33,532百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069																																										
有価証券に含まれる現金同等物	66,200																																										
現金及び現金同等物	97,663																																										
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにサイエルフーマ, INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイエルフーマ, INC. 株式の取得価額とサイエルフーマ, INC. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,050百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,525</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79,664</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,446</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,075</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイエルフーマ, INC. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,613</td> </tr> <tr> <td>サイエルフーマ, INC. 現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: サイエルフーマ, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,766</td> </tr> </table>	流動資産	27,050百万円	無形固定資産	44,525	仕掛研究開発費	9,669	のれん	79,664	その他の固定資産	2,228	流動負債	△13,446	固定負債	△5,075	為替換算調整勘定	11,997	サイエルフーマ, INC. 株式の取得価額	156,613	サイエルフーマ, INC. 現金及び同等物	△9,846	差引: サイエルフーマ, INC. 取得のための支出	146,766	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにアドレネックス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアドレネックス社株式の取得価額とアドレネックス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△769</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドレネックス社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> <tr> <td>前渡金の相殺等</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td>アドレネックス社現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: アドレネックス社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table>	流動資産	47百万円	仕掛研究開発費	2,827	のれん	1,063	流動負債	△141	固定負債	△769	既存持分	△330	アドレネックス社株式の取得価額	2,697	前渡金の相殺等	△145	アドレネックス社現金及び同等物	△46	差引: アドレネックス社取得のための支出	2,506
流動資産	27,050百万円																																										
無形固定資産	44,525																																										
仕掛研究開発費	9,669																																										
のれん	79,664																																										
その他の固定資産	2,228																																										
流動負債	△13,446																																										
固定負債	△5,075																																										
為替換算調整勘定	11,997																																										
サイエルフーマ, INC. 株式の取得価額	156,613																																										
サイエルフーマ, INC. 現金及び同等物	△9,846																																										
差引: サイエルフーマ, INC. 取得のための支出	146,766																																										
流動資産	47百万円																																										
仕掛研究開発費	2,827																																										
のれん	1,063																																										
流動負債	△141																																										
固定負債	△769																																										
既存持分	△330																																										
アドレネックス社株式の取得価額	2,697																																										
前渡金の相殺等	△145																																										
アドレネックス社現金及び同等物	△46																																										
差引: アドレネックス社取得のための支出	2,506																																										
<p>※3. 買収に伴う仕掛研究開発費であります。</p>	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により武州製薬株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに武州製薬株株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,599</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">5,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">武州製薬株株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555</td> </tr> <tr> <td>武州製薬株現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 武州製薬株売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,092</td> </tr> </table>	流動資産	4,186百万円	固定資産	11,556	流動負債	△2,377	固定負債	△10,599	売却時費用	437	事業譲渡益	5,351	武州製薬株株式の売却価額	8,555	武州製薬株現金及び同等物	△462	差引: 武州製薬株売却による収入	8,092																								
流動資産	4,186百万円																																										
固定資産	11,556																																										
流動負債	△2,377																																										
固定負債	△10,599																																										
売却時費用	437																																										
事業譲渡益	5,351																																										
武州製薬株株式の売却価額	8,555																																										
武州製薬株現金及び同等物	△462																																										
差引: 武州製薬株売却による収入	8,092																																										
	<p>※4. 企業結合における交換利益であります。</p>																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債は主に事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い営業債権について、経理財務部及び関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内で定められた手順に従い、通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、経理財務部が取引を行っており、その結果については経理財務部が定期的にと取締役会に報告する事により取引情報の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち53%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,532	33,532	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,414	79,321	△93
(3) 有価証券及び投資有価証券	134,787	134,787	—
資産計	247,734	247,641	△93
(1) 支払手形及び買掛金	13,400	13,400	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,003	3
(3) 社債	30,000	30,403	403
(4) 長期借入金	77,000	77,048	48
負債計	134,400	134,855	455
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、国内譲渡性預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国内譲渡性預金を除いた有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入で想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引」の注記を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」の注記を参照してください。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（店頭売買株式を除く）	7,760

これらについては、市場価格が無く、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	33,532	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,950	2,309	1,154	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	19	—	—	—
その他有価証券のうち満期がある もの	70,657	10,238	5,142	—
合計	180,160	12,547	6,296	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	—	30,000	—	—
長期借入金	14,000	67,000	10,000	—
合計	14,000	97,000	10,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	15,182	29,051	13,869
(2) 債券			
国債・地方債等	18,029	18,268	238
社債	—	—	—
その他	1,357	1,902	545
(3) その他	—	—	—
小計	34,568	49,222	14,654
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,821	5,060	△761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	469	460	△8
(3) その他	10,022	9,947	△74
小計	16,312	15,468	△843
合計	50,881	64,691	13,810

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,196	212	25

(売却の理由) 平成20年10月に行ったサイエル社買収の資金準備のため、満期保有目的の債券を売却しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,591百万円
譲渡性預金（国内）	30,300百万円

6. 保有目的を変更した有価証券

当社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券が19百万円、投資有価証券が219百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,490	12,180	2,058	-
社債	-	-	-	-
その他	640	-	-	1,281
(2) その他	30,300	-	-	-
合計	35,431	12,180	2,058	1,281

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	40,546	23,648	16,898
(2) 債券			
国債・地方債等	14,261	14,015	245
社債	—	—	—
その他	1,127	832	294
(3) その他	5,309	5,000	309
小計	61,244	43,496	17,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,873	3,176	△302
(2) 債券			
国債・地方債等	4,015	4,029	△14
社債	—	—	—
その他	433	433	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,322	7,639	△317
合計	68,567	51,136	17,430

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,942百万円の減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は外貨建資産・負債の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る目的で当該取引は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、当該取引は経理財務部が行っており、その結果については経理財務部が定期的を取締役に報告することにより取引状況の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

II 当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

記載すべき事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	133	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理についてはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△88,167	△86,497
ロ. 年金資産	80,639	89,012
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△7,527	2,514
ニ. 未認識数理計算上の差異	36,662	22,100
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△10,956	△8,282
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	18,178	16,333
ト. 前払年金費用	25,971	24,410
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△7,793	△8,077

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	1,828	1,865
ロ. 利息費用	1,787	1,762
ハ. 期待運用収益	△3,891	△2,530
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,868	5,857
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	824	1,045
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ）	744	5,325

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 3.6%	3.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年（定額法）	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

（定額法により翌期から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">12,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△754</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">11,651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,610</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">△4,627</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,850</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△20,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△8,713</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,541百万円	賞与引当金	2,107	未払事業税	795	投資有価証券	439	売上割戻引当金	346	連結子会社の繰越欠損金	362	役員退職慰労引当金	63	その他	5,749	<hr/>		繰延税金資産 小計	12,405	評価性引当額	△754	<hr/>		繰延税金資産 合計	11,651	<hr/>		繰延税金負債		前払年金費用	△7,086	その他有価証券評価差額金	△5,610	販売権	△4,627	特別償却準備金	△188	その他	△2,850	<hr/>		繰延税金負債 合計	△20,364	<hr/>		繰延税金負債の純額	△8,713	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,617百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,397</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,971</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">15,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">13,742</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△6,338</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,076</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">△7,307</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">△2,580</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△255</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△23,679</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,936</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,617百万円	賞与引当金	2,397	未払事業税	1,354	投資有価証券	520	売上割戻引当金	276	連結子会社の繰越欠損金	753	その他	7,971	<hr/>		繰延税金資産 小計	15,889	評価性引当額	△2,146	<hr/>		繰延税金資産 合計	13,742	<hr/>		繰延税金負債		前払年金費用	△6,338	その他有価証券評価差額金	△7,076	販売権	△7,307	投資有価証券	△2,580	特別償却準備金	△120	その他	△255	<hr/>		繰延税金負債 合計	△23,679	<hr/>		繰延税金負債の純額	△9,936
繰延税金資産																																																																																																					
研究開発費	2,541百万円																																																																																																				
賞与引当金	2,107																																																																																																				
未払事業税	795																																																																																																				
投資有価証券	439																																																																																																				
売上割戻引当金	346																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	362																																																																																																				
役員退職慰労引当金	63																																																																																																				
その他	5,749																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 小計	12,405																																																																																																				
評価性引当額	△754																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	11,651																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																					
前払年金費用	△7,086																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,610																																																																																																				
販売権	△4,627																																																																																																				
特別償却準備金	△188																																																																																																				
その他	△2,850																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	△20,364																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△8,713																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
研究開発費	2,617百万円																																																																																																				
賞与引当金	2,397																																																																																																				
未払事業税	1,354																																																																																																				
投資有価証券	520																																																																																																				
売上割戻引当金	276																																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	753																																																																																																				
その他	7,971																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 小計	15,889																																																																																																				
評価性引当額	△2,146																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産 合計	13,742																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																					
前払年金費用	△6,338																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,076																																																																																																				
販売権	△7,307																																																																																																				
投資有価証券	△2,580																																																																																																				
特別償却準備金	△120																																																																																																				
その他	△255																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債 合計	△23,679																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△9,936																																																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,188百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,998</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,188百万円	固定資産－繰延税金資産	96	固定負債－繰延税金負債	△13,998	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,418百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△15,435</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,418百万円	固定資産－繰延税金資産	80	固定負債－繰延税金負債	△15,435																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	5,188百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	96																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△13,998																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	5,418百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	80																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△15,435																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>仕掛研究開発費</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	のれん償却費	1.0	税額控除	△8.6	住民税均等割	0.4	在外子会社との税率差	1.1	仕掛研究開発費	11.1	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>子会社売却による連結修正</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	のれん償却費	2.2	税額控除	△10.8	住民税均等割	0.2	在外子会社との税率差	△0.4	評価性引当の増減額	△0.3	子会社売却による連結修正	2.3	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																				
のれん償却費	1.0																																																																																																				
税額控除	△8.6																																																																																																				
住民税均等割	0.4																																																																																																				
在外子会社との税率差	1.1																																																																																																				
仕掛研究開発費	11.1																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																																				
のれん償却費	2.2																																																																																																				
税額控除	△10.8																																																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																																																				
在外子会社との税率差	△0.4																																																																																																				
評価性引当の増減額	△0.3																																																																																																				
子会社売却による連結修正	2.3																																																																																																				
その他	△0.4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 サイエルフーマ, INC. 事業の内容 医薬品の研究開発・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 米国における販売体制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なものにするため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年10月9日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 結合後企業の名称 サイエルフーマ, INC.</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月10日から平成20年12月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金による取得であります。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 718百万米ドル</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0" data-bbox="231 1675 758 1787"> <tr> <td>売上高</td> <td>404百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>80百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>73百万米ドル</td> </tr> </table> <p>なお、これらの影響額は、サイエルフーマ, INC. の当連結会計年度に対応する業績であります。 また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	404百万米ドル	営業利益	80百万米ドル	税金等調整前当期純利益	73百万米ドル	
売上高	404百万米ドル						
営業利益	80百万米ドル						
税金等調整前当期純利益	73百万米ドル						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,652百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
6,398	△164	6,234	25,960

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の評価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,874	9,885	1,751	227,511	—	227,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	3,252	56	3,745	(3,745)	—
計	216,310	13,137	1,808	231,256	(3,745)	227,511
営業費用	175,915	21,071	1,348	198,335	(2,838)	195,496
営業利益(又は営業損失)	40,395	△7,933	460	32,921	(906)	32,014
II 資産	276,221	67,846	3,741	347,808	154,044	501,852

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、154,497百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及びのれんであります。
5. 会計方針の変更
- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が316百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の資産が3百万円増加しており、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

- ③ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「全社」の営業費用が906百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が423百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,191	38,642	1,669	278,502	—	278,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	2,926	58	3,397	(3,397)	—
計	238,604	41,569	1,727	281,900	(3,397)	278,502
営業費用	185,631	38,656	1,414	225,701	363	226,064
営業利益	52,972	2,912	313	56,199	(3,761)	52,438
II 資産	287,602	85,802	3,818	377,224	163,537	540,761

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,761百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、163,537百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及びのれんであります。
5. 会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。営業費用は「北米」が643百万円増加し、「その他」が7百万円減少しております。「消去及び全社」は62百万円増加しております。営業利益は、「北米」が0百万円、「その他」が4百万円減少し、「消去及び全社」では62百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	36,180	18,305	54,486
II 連結売上高(百万円)	—	—	227,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	8.0	23.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) その他……北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ロイヤリティー収入を含む)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	51,039	44,652	4,149	99,842
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	278,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	16.0	1.5	35.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) 北米……米国等
 (3) その他……アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ロイヤリティー収入を含む)であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「北米」の海外売上高は14,567百万円、連結売上高に占める割合は6.4%であります。
 5. 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。また、連結売上高は632百万円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は「北米」が0.2%増加し、「欧州」、「その他」の割合に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	924円43銭	1,019円71銭
1株当たり当期純利益	46円75銭	115円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	310,093	341,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	458	471
(うち少数株主持分)	(458)	(471)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	309,635	341,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	334,946	334,904

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,661	38,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,661	38,625
期中平均株式数(千株)	335,021	334,915

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(開示の省略)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引、関連当事者との取引、関連当事者情報、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686	2,219
受取手形	71	71
売掛金	65,535	67,598
有価証券	34,859	70,223
商品及び製品	18,693	23,624
仕掛品	11,726	13,934
原材料及び貯蔵品	8,079	7,325
前渡金	11,892	6,972
前払費用	14	95
繰延税金資産	3,467	4,786
短期貸付金	5,397	989
その他	4,893	3,918
貸倒引当金	△154	△146
流動資産合計	169,162	201,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,319	89,986
減価償却累計額	△60,573	△62,338
建物(純額)	25,745	27,648
構築物	7,705	7,782
減価償却累計額	△6,435	△6,535
構築物(純額)	1,270	1,247
機械及び装置	75,565	78,657
減価償却累計額	△67,018	△68,860
機械及び装置(純額)	8,546	9,796
車両運搬具	489	496
減価償却累計額	△448	△461
車両運搬具(純額)	40	35
工具、器具及び備品	31,283	32,099
減価償却累計額	△26,733	△28,014
工具、器具及び備品(純額)	4,549	4,084
土地	10,124	10,079
リース資産	4	13
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	3	10
建設仮勘定	8,038	6,598
有形固定資産合計	58,319	59,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,951	1,672
商標権	2,017	1,699
ソフトウェア	1,842	1,417
販売権	3,020	1,960
電話加入権	69	69
施設利用権	28	24
無形固定資産合計	8,928	6,843
投資その他の資産		
投資有価証券	62,150	65,166
関係会社株式	175,330	177,994
その他の関係会社有価証券	2,472	5,351
長期貸付金	16	10
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	5,250	—
長期前払費用	12,717	11,281
前払年金費用	25,971	24,410
その他	985	958
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	284,773	285,054
固定資産合計	352,021	351,399
資産合計	521,184	553,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,118	10,848
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
リース債務	0	2
未払金	6,386	6,103
未払費用	4,365	4,355
未払法人税等	7,313	13,195
前受金	—	210
預り金	3,028	2,703
賞与引当金	4,904	5,850
役員賞与引当金	36	—
売上割戻引当金	854	679
返品調整引当金	78	67
その他	224	280
流動負債合計	63,309	58,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	91,000	77,000
リース債務	3	9
長期未払金	14,006	129
繰延税金負債	9,088	11,568
退職給付引当金	7,754	8,036
役員退職慰労引当金	155	—
その他	631	631
固定負債合計	122,639	127,374
負債合計	185,948	185,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	276	177
固定資産圧縮積立金	23	23
別途積立金	273,645	288,645
繰越利益剰余金	25,839	40,979
利益剰余金合計	305,173	335,213
自己株式	△19,652	△19,733
株主資本合計	327,027	356,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,207	10,353
評価・換算差額等合計	8,207	10,353
純資産合計	335,235	367,341
負債純資産合計	521,184	553,013

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	131,039	129,768
商品売上高	38,832	41,765
ロイヤリティー収入	36,881	57,051
売上高合計	206,753	228,585
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,948	14,154
当期商品仕入高	16,208	18,509
当期製品製造原価	49,074	49,447
他勘定振替高	△1,444	△1,209
合計	78,675	83,320
商品及び製品期末たな卸高	14,154	17,824
商品及び製品売上原価	64,520	65,496
売上原価合計	64,520	65,496
売上総利益	142,233	163,089
返品調整引当金戻入額	17	11
差引売上総利益	142,250	163,100
販売費及び一般管理費	106,013	113,843
営業利益	36,236	49,256
営業外収益		
受取利息	171	193
有価証券利息	828	397
受取配当金	1,713	2,129
不動産賃貸料	2,038	1,939
雑収入	731	761
営業外収益合計	5,482	5,422
営業外費用		
支払利息	609	1,385
社債利息	—	242
寄付金	1,235	1,401
為替差損	415	389
減価償却費	452	424
固定資産処分損	397	234
雑支出	685	660
営業外費用合計	3,795	4,737
経常利益	37,924	49,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	—	7,117
投資有価証券交換益	—	4,900
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	12,017
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,942
減損損失	—	199
特別契約金	700	—
災害による損失	253	—
たな卸資産評価損	35	—
投資有価証券売却損	25	—
その他	—	119
特別損失合計	1,014	2,262
税引前当期純利益	37,123	59,696
法人税、住民税及び事業税	12,370	19,245
法人税等調整額	889	△306
法人税等合計	13,259	18,938
当期純利益	23,863	40,757

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	461	276
当期変動額		
特別償却準備金の積立	29	44
特別償却準備金の取崩	△213	△144
当期変動額合計	△184	△99
当期末残高	276	177
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	23
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23	23
別途積立金		
前期末残高	258,645	273,645
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	15,000
当期変動額合計	15,000	15,000
当期末残高	273,645	288,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,503	25,839
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△29	△44
特別償却準備金の取崩	213	144
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△15,000	△15,000
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
当期変動額合計	336	15,140
当期末残高	25,839	40,979
利益剰余金合計		
前期末残高	290,021	305,173
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
当期変動額合計	15,151	30,040
当期末残高	305,173	335,213
自己株式		
前期末残高	△19,280	△19,652
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	△371	△80
当期末残高	△19,652	△19,733
株主資本合計		
前期末残高	312,248	327,027
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	14,779	29,959
当期末残高	327,027	356,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,068	8,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,860	2,145
当期変動額合計	△13,860	2,145
当期末残高	8,207	10,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	334,316	335,235
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
自己株式の取得	△371	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,860	2,145
当期変動額合計	919	32,105
当期末残高	335,235	367,341

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年6月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動
新任補欠監査役候補

補欠監査役（非常勤） 梅山 光法 弁護士（藤井・梅山法律事務所所属）

会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、来る平成22年6月24日開催予定の第145回定時株主総会で正式に決定いたします。